



2021年5月14日

各位

会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
代表者名 代表取締役社長 瓜生 憲
(コード番号 4436 東証マザーズ)
問合せ先 取締役副社長 兼 CFO 高田 隆太郎
(TEL : 03-6867-1531)

株式会社 QUICK 及び株式会社日本経済新聞社との資本業務提携および

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社QUICK（本社：東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号、代表取締役社長 高見 信三、以下「QUICK」という）及び株式会社日本経済新聞社（本社：東京都千代田区大手町一丁目3番7号、代表取締役社長 長谷部 剛、以下「日本経済新聞社」といい、QUICKと合わせて「割当予定先」という）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」という）を行うこと及び割当予定先に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といい、本第三者割当増資により発行される株式を「本新株式」という）を決議し、同日付で本資本業務提携に関する契約（以下「本資本業務提携契約」という）を締結いたしましたのでお知らせいたします。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」や株式情報メディア「Kabutan（株探）」等、AI とクラウドインプットを活用した独自性の高い複数の投資家向け金融情報メディアを展開しており、個人投資家層をユーザーとした大規模な顧客基盤を有しております。更に、情報系 Fintech ソリューションベンダーとして、安定した技術力と豊富な検証データを背景に、様々な金融商品の分野において、金融機関向けに投資家に資するシステムの構築及び情報サービスの提供を行っております。また、2021年4月25日に、これまでの1,358万人の個人投資家層¹から、1.05億人の資産形成層²までターゲットを拡大すべく、約500万人の月間ユニークユーザー数を有する「みんなの株式」をはじめとした、みんかぶシリーズメディア7媒体を統合し、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」へリブランドして提供を開始したことに加え、独自の AI を活用した資産形成管理ツール「MINKABU ASSET PLANNER」（通称：アセプラ）の提供を2022年3月期上半期中に開始することを予定しております。

こうした状況下、当社は2020年9月に、法人向け金融情報配信分野において圧倒的な顧客基盤を有するQUICKと業務提携契約を締結し、ソリューション事業の分野において、両社が保有するコンテンツやノウハウ、システムを連携したサービスの展開を推進するとともに、両社の信頼関係を構築してまいりました。翻って、QUICKを傘下に有する日本経済新聞社は、新聞、出版を始め、様々なメディア媒体を通じて幅広く高品質の情報提供を展開し、全国的に高い知名度と顧客訴求力を有しており、QUICK及び日本経済新聞社のコンテンツやメディアサービスを連携することは、ユーザーの利便性を高め、アクセス可能な情報の幅を拡大する等、様々な観点からユーザーである資産形成層に資する高いシナジーが見込まれます。当社、QUICK及び日本経済新聞社は、これまでのソリューション事業での協業の実績及び今後の幅広い連携拡大、並びにメディア事業で見込まれる高い

¹ 出典：証券保管振替機構「個人株主数」

² 出典：総務省統計局「人口推移」20歳以上の人口合計

シナジーについて協議を重ねる中で、日本国内における金融・経済情報のデファクトを構築するという理念で一致し、そのための事業領域及び規模の拡大並びに事業効率の向上の実現に向けて、一層の関係性強化を行うものとして資本業務提携の合意に至りました。

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という）、並びに QUICK 及び日本経済新聞社は、金融・経済情報の配信分野において共通した社会的役割を担い、今般、当社グループにおけるメディア及びソリューションの両事業において、高いシナジーが見込まれる両社との資本業務提携を通じ、相互の協力関係を強化することは、競争力を高め、互いの事業の発展に資するとともに、当社グループが掲げる「情報の価値を具現化する仕組みの提供」により、人々を豊かにすることでの社会への貢献にもつながるものと考えております。

また、その結果は、当社グループの企業価値向上及び当社の既存ステークホルダーの利益拡大に寄与するものと考えております。

2. 本資本業務提携の内容

本資本業務提携の具体的内容は以下のとおりです。

資本提携

当社は、本第三者割当増資により、QUICK 及び日本経済新聞社を割当先として、当社の普通株式をそれぞれ 617,200 株（本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合 4.14%）、462,900 株（本第三者割当増資後の発行済株式総数に対する割合 3.10%）を発行する予定であり、両社は本資本業務提携を推進するため、本第三者割当増資により発行される新株式を全て引き受けます。

なお、当社による、QUICK 及び日本経済新聞社の株式取得はありません。

業務提携

当社と QUICK 及び日本経済新聞社との間で合意している業務提携の内容は、以下のとおりです。当社と QUICK 及び日本経済新聞社は、各社の有する経営資源を有効活用し、日本国内における金融・経済情報のデファクトを構築すべく、事業領域及び規模の拡大、並びに事業効率の向上を図ってまいります。

ソリューション事業（B2B・B2B2C）

1. 日本経済新聞社が作成する記事等のデジタルコンテンツの当社ソリューション・サービスを通じた営業・販売
2. 資産形成・運用に資する金融機関等向け新コンテンツ及びサービスの共同開発並びに共同販売
3. 業績予想アルゴリズム等金融ソリューションの共同開発及び共同販売
4. 当社、QUICK 及び日本経済新聞社それぞれの企業・金融機関向けサービスプロダクトに関する営業協力

メディア事業（B2C）

1. 日本経済新聞社のサービス（日経電子版関連）と当社のサービス（「MINKABU（みんかぶ）」「Kabutan（株探）」等）とのコンテンツ及びサービスの連携
2. 当社による QUICK 及び日本経済新聞社への「MINKABU ASSET PLANNER」の ASP 提供を含む資産形成情報領域でのコンテンツ及びサービスの連携

なお、当社は、本資本業務提携に基づき、本資本業務提携の着実な推進に資するものとして、QUICK から取締役候補（社外取締役）1名の推薦を受ける予定であります。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) QUICK

(1) 名 称	株式会社 QUICK			
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高見 信三			
(4) 事 業 内 容	市況・経済情報、ニュース等の情報を、コンピュータ、通信ネットワークを介して顧客に提供する業務			
(5) 資 本 金	660,000 千円			
(6) 設 立 年 月 日	1971年10月1日			
(7) 発 行 済 株 式 数	1,320,000 株			
(8) 決 算 期	12月			
(9) 従 業 員 数	684名 (2020年12月31日現在)			
(10) 主 要 取 引 先	野村證券株式会社、SMBC 日興証券株式会社、大和証券株式会社株式会社、株式会社 QES、株式会社日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所			
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ 銀行、株式会社りそな銀行			
(12) 大株主及び持株比率 (2020年12月31日現在)	株式会社日本経済新聞社	61.21%		
	野村ホールディングス株式会社	5.00%		
	QUICK 持株会	4.85%		
	株式会社日立製作所	4.17%		
	株式会社大和証券グループ本社	4.09%		
	公益社団法人日本経済研究センター	3.41%		
	株式会社みずほ銀行	2.73%		
	株式会社三菱UFJ 銀行	2.73%		
	みずほ証券株式会社	2.27%		
	株式会社日本取引所グループ	1.82%		
(13) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。 なお、本資本業務提携に基づき、上場会社は当該会社より取締役候補 (社外取締役) 1名の推薦を受ける予定であります。		
	取 引 関 係	上場会社から当該会社に各種コンテンツ等データ提供しております。また、上場会社は当該会社から同社システムの利用許諾を受けております。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円)				
	決算期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
純 資 産		37,363	38,873	40,942
総 資 産		43,598	46,061	45,877
1 株 当 たり 純 資 産		28,305.73 円	29,449.83 円	31,017.14 円
売 上 高		31,977	32,582	33,022
営 業 利 益		1,918	2,313	3,568
経 常 利 益		2,385	2,822	3,903

当期純利益	1,282	1,869	2,048
1株当たり当期純利益	971.39円	1,415.92円	1,551.96円
1株当たり配当金	350円	350円	350円

(2) 日本経済新聞社

(1) 名称	株式会社日本経済新聞社			
(2) 所在地	東京都千代田区大手町一丁目3番7号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長谷部 剛			
(4) 事業内容	新聞を中核とする事業持株会社。雑誌、書籍、電子メディア、データベースサービス、速報、電波、映像、経済・文化事業等			
(5) 資本金	2,500,000千円			
(6) 設立年月日	1911年8月11日			
(7) 発行済株式数	普通株式 25,000,000株 (2020年12月31日現在)			
(8) 決算期	12月			
(9) 従業員数	(連結)9,625名 (2020年12月31日現在)			
(10) 主要取引先	一般顧客			
(11) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行			
(12) 大株主及び持株比率 (2020年12月31日現在)	日本経済新聞共栄会	6.77%		
	日本経済新聞福祉会	4.12%		
	喜多恒雄	1.20%		
	岡田直敏	1.20%		
	長谷部剛	0.72%		
	平田喜裕	0.68%		
(13) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	上場会社は当該会社より日経指数データの提供を受けております。		
(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
純資産		283,761百万円	294,445百万円	294,062百万円
総資産		579,247百万円	605,970百万円	585,930百万円
1株当たり純資産		10,434.54円	10,788.23円	10,735.80円
売上高		355,285百万円	356,884百万円	330,800百万円
営業利益		12,973百万円	14,285百万円	8,481百万円
経常利益		14,474百万円	13,418百万円	12,621百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		5,161百万円	3,560百万円	1,386百万円
1株当たり当期純利益		206.46円	142.42円	55.47円
1株当たり配当金		15円	15円	15円

(注) (12)「大株主及び持株比率 (2020年12月31日現在)」は、日本経済新聞社が2021年3月26日に提出した有価証券報告書の「大株主の状況」に基づき作成しております。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年5月14日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2021年5月14日
(3) 事業開始日	2021年5月14日
(4) 第三者割当増資の払込期日	2021年5月31日

5. 今後の見通し

本第三者割当増資による新株式の発行を伴う本資本業務提携は、中長期に亘って当社グループの事業拡大及び企業価値の増大に寄与するものと考えております。現時点では、その業績への具体的な影響額及び寄与開始時期について、全てが確定しているものではありませんが、本日開示しました2022年3月期予想には適切に見込める範囲にて保守的に見積もり、その一部を織り込んでおります。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

II 第三者割当増資による新株式発行の概要

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2021年5月31日
(2) 発行新株式数	普通株式 1,080,100株
(3) 発行価額	1株につき3,240円
(4) 調達資金の額	3,499,524,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当ての方法により QUICK に普通株式 617,200株、日本経済新聞社に普通株式 462,900株を割り当てます。
(6) その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力が発生していることが条件となります。

2. 募集の目的及び理由

上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
3,499,524,000円	21,500,000円	3,478,024,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 発行諸費用の概算額は、主としてフィナンシャルアドバイザー費用、登録免許税、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成費用等であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期

上記の差引手取概算額3,478百万円について、以下のとおり充当する予定であります。また調達資金は、具体的な充当時期まで、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
1) 資本提携等のための待機資金	2,500	2021年6月～2024年3月
2) 事業拡大に伴う運転資本の増強	500	2021年6月～2022年3月
3) 自社利用ソフトウェアの開発及び既存自社利用ソフトウェアの維持更新	478	2023年4月～2024年3月

1) 資本提携等のための待機資金

当社グループでは、ノウハウや開発販売等のスコープの拡大を追求する事業譲受や企業買収は経営戦略上の一つの有効な手段と捉えており、これまでに、不動産投資信託（REIT）等の不動産情報ベンダーの Prop Tech plus 株式会社、投資信託に特化した SaaS 型情報ベンダーのロボット投信株式会社の連結子会社化、ブロックチェーン技術を活用した株主優待システムや電子議決権行使プラットフォームを展開する株式会社ウィルズ（東証マザーズ：4482）、AI による金融データ解析に強みを持つ Alpaca Japan 株式会社、ブロックチェーン技術や決済認証システム開発の株式会社テコテック、選挙情報メディアを運営するイチニ株式会社、金融仲介サービスの株式会社 Japan Asset Management、融資型クラウドファンディングサービスの株式会社バンカーズ・ホールディング、システムトレード用アルゴリズム技術を持つ株式会社 Smart Trade、確定拠出年金の継続投資教育プラットフォームを運営する未来貯金株式会社、仮想通貨の投資支援プラットフォームを運営する株式会社クリプタクト、音楽業界のグローバルプラットフォームサービスの構築を目指す SURF HOLDINGS PTE. LTD 等と、業務面での相乗効果の獲得を目的とした出資を行ってまいりました。

当社グループは、QUICK 及び日本経済新聞社との本資本業務提携を通じて、日本国内における金融・経済情報のデファクトを構築すべく、事業領域及び規模の拡大並びに事業効率の向上を推進する所存であり、その一環として、現在の当社の事業領域の主軸である金融情報分野を中心に高い事業シナジーが期待できる企業等を対象に、調達額の範囲内での連結子会社化も含め、良好な資本提携等の機会を探ってまいります。現時点において具体的な案件はありませんが、待機資金として 2,500 百万円を充当し、機動的な実施を図り、今後案件が具体的に決定した場合は、適時適切に開示いたします。なお、支出予定時期経過後に残額がある場合においても、支出予定時期以降における事業基盤の獲得・拡大を目的とした株式取得費用等に充当する予定です。

2) 事業拡大に伴う運転資本の増強

当社グループは、本資本業務提携を通じて、当社グループのメディア事業及びソリューション事業の双方において、新たなコンテンツやサービスの開発・販売を強化・拡大していくことを想定しております。これらに加え、自律的成長の継続や前述の資本提携等の実施を含めた事業拡大に伴い、これまで以上に財務体質の健全性と余力を確保しながら運転資本を調達していく必要があり、このための資金として、500 百万円を充当する予定です。

3) 自社利用ソフトウェアの開発及び既存自社利用ソフトウェアの維持更新

当社グループは、各種情報メディア及びソリューションプロダクトを自社で開発し、運営・供しております。これらのソフトウェアの開発及びそれらの維持更新は、当社グループの中長期的成長を支える基盤となります。当社は 2019 年 3 月の新規上場時におきましても調達資金のうち 1,317 百万円を当該目的に充当するものとし、2021 年 3 月期までに 600 百万円を予定どおり充当してまいりました。当社グループは、自社利用ソフトウェアの開発投資として年間 500~700 百万円程度を継続して充当しており、一層の事業拡大も見据え、新規上場時の調達資金の充当残に加え、今回の資金調達から 2024 年 3 月期までに、478 百万円を当該目的に充当する予定です。

当社は、本資本業務提携を通じて、事業パートナーとなる QUICK 及び日本経済新聞社との相互協力関係を強化し、相互の事業拡大を図るとともに、調達資金は上記のとおり当社の成長投資に充当してまいります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資は、上記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」の「(2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載のとおり使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に資するものであり、最終的には、当社の既存株主の利益向上に繋がるものであると考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資における発行価格につきましては、2021年5月14日開催の取締役会決議の前営業日である2021年5月13日の東京証券取引所における当社株式の終値である3,240円といたしました。

なお、当該発行価格3,240円は、当該取締役会決議日の前営業日である2021年5月13日の直前1ヶ月間(2021年4月14日から2021年5月13日)における当社株式の終値の平均3,840円(円未満切捨て)に対してディスカウント率は15.63%、同直前3ヶ月間(2021年2月15日から2021年5月13日)における当社株式の終値の平均4,104円(円未満切捨て)に対してディスカウント率は21.05%、同直前6ヶ月間(2020年11月16日から2021年5月13日)における当社株式の終値の平均3,742円(円未満切捨て)に対してディスカウント率は13.42%となります。また、当社は上記発行価格の算定根拠について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものと考えております。

なお、当社監査等委員会(取締役監査等委員3名全員が社外取締役)から、取締役会における上記算定根拠による発行価格の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしており、上記指針も勘案して決定されていることから、割当予定先に対し特に有利な条件でなく、適法である旨の見解を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資による新株発行1,080,100株は、当社発行済株式総数13,819,700株に対して、7.81%(2021年3月31日時点の総議決権数138,049個に対する議決権数の割合は7.82%)であり、一定の希薄化をもたらすこととなります。

しかしながら、本資本業務提携は今後の当社の成長基盤を拡大させ、中長期的な企業価値の向上に資するものであり、また、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えていることから、今回の数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断いたしました。

6. 割当予定先を選定した理由

(1) 割当予定先の概要

上記「I 本資本業務提携の概要」の「3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。割当予定先が反社会的勢力と関係が無いことにつきましては、QUICK及び日本経済新聞社よりそれぞれ口頭説明を得るとともに、新聞記事の検索、インターネット検索により確認しております。また、日本経済新聞社におきましては、同社が関東財務局に提出している有価証券報告書の「第一部 第4 コーポレートガバナンスの状況」において、同社の内部統制システム構築に関する取締役会決議として、「社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力の排除に向け、不当な要求に対しては毅然とした態度で対応する」旨の方針、及び、反社会的勢力の排除を謳った行動規範の精神をグループ会社にも共有する旨が示されていること、並びに、本資本業務提携に関する契約におきましては、反社会的勢力の排除を相互に確認・約束する条項を設けることから、日本経済新聞社並びにQUICKが反社会的勢力と何らの関係を有していないことを確認しております。また、QUICK、日本経済新聞社について反社会的勢力と関係が無い旨の確認書をそれぞれ株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、2020年9月にQUICKと業務提携契約を締結し、ソリューション事業において、両社保有資産の連携によるサービスの展開を推進するとともに、信頼関係を構築してまいりました。一方、メディア事業におきましては、今期より「Kabutan(株探)」においては米国株版サービスを、サービス開始から15年を迎える「みんなの株式」においては、シリーズメディアを統

合して資産形成関連情報全般を提供する情報メディア「MINKABU (みんかぶ)」としてリブランドするとともに、資産形成活動を支える課金サービス「MINKABU ASSET PLANNER」(通称「アセプラ」)を展開することを決定しており、ターゲット市場は大幅に拡大することとなります。

こうした状況下、今後の当社グループにおけるメディア事業及びソリューション事業の両事業において、高いシナジーが見込まれる QUICK 及び日本経済新聞社と、資本業務提携を通じて相互の協力関係を強化することは、競争力を高め、互いの事業の発展につながり、ひいては当社グループの企業価値向上及び当社の既存株主の利益拡大に寄与するものと考え、QUICK 及び日本経済新聞社を割当先として選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

① QUICK

当社は、本資本業務提携を通じ、双方の企業価値向上を目指すことで合意しており、割当予定先から、本第三者割当増資により取得する株式について、一層の関係強化の目的に鑑み、中長期的に継続して保有する意向である旨の報告を受けております。

なお、当社は、QUICK から QUICK が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、及び、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

② 日本経済新聞社

当社は、本資本業務提携を通じ、双方の企業価値向上を目指すことで合意しており、割当予定先から、本第三者割当増資により取得する株式について、一層の関係強化の目的に鑑み、中長期的に継続して保有する意向である旨の報告を受けております。

なお、当社は、日本経済新聞社から日本経済新聞社が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、及び、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、①QUICK については、同社提供の財務数値資料に加え、日本経済新聞社の連結子会社であること、多くの大手金融機関に採用されている QUICK 端末やサービスを提供し長い社歴を有している実態、企業のリスク格付け機関であるリスクモンスター株式会社から最も高い「A」の格付けを取得していること等を確認した結果、②日本経済新聞社については、同社が2021年3月26日に関東財務局長に提出した第149期有価証券報告書に記載の内容及び連結財務諸表から売上高(330,800百万円)、純資産(294,062百万円)、総資産額(585,930百万円)及び現預金等の額(106,766百万円)の状況を確認した結果、それぞれ本第三者割当について払込みに要する資金を十分に有していることを確認しております。

7. 募集後の大株主及び特株比率

本第三者割当増資前		本第三者割当増資後	
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	11.73%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10.87%
代表取締役社長 田中 嘉一		代表取締役社長 田中 嘉一	
瓜生 憲	9.01%	瓜生 憲	8.36%
ソニーネットワークコミュニ	7.10%	ソニーネットワークコミュニ	

ケーショonz株式会社 代表取締役 高垣 浩一		ケーショonz株式会社 代表取締役 高垣 浩一	6.58%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行 頭取 三毛 兼承	5.85%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) 常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行 頭取 三毛 兼承	5.43%
FinTech ビジネスイノベーション 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 SBI インベ ストメント株式会社 代表取締 役 川島 克哉	4.93%	FinTech ビジネスイノベーション 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 SBI インベ ストメント株式会社 代表取締 役 川島 克哉	4.58%
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口) 取締役社長 成瀬 浩史	4.22%	株式会社QUICK 代表取締役社長 高見 信三	4.14%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9) 代表取締役社長 田中 嘉一	3.68%	日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口) 取締役社長 成瀬 浩史	3.91%
大塚 至高	2.96%	株式会社日本カストディ銀行 (信託口9) 代表取締役社長 田中 嘉一	3.42%
高田 隆太郎	2.08%	株式会社 日本経済新聞社 代表取締役社長 長谷部 剛	3.10%
日本ガスライン株式会社 取締役社長 邑松 泰宏	1.88%	大塚 至高	2.75%

注1) 2021年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。

注2) 議決権比率は、総議決権数に対する所有議決権の割合(小数点以下第3位を切捨て)を記載しております。

8. 今後の見通し

本資本業務提携に基づき行われる第三者割当増資は、中長期に亘って当社グループの事業拡大及び企業価値の増大に寄与するものと考えております。現時点では、その業績への具体的な影響額及び寄与開始時期について、全てが確定しているものではありませんが、本日開示しました2022年3月期予想には適切に見込める範囲にて保守的に見積もり、その一部を織り込んでおります。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の連結業績

決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	2,032百万円	2,790百万円	4,158百万円
営業利益	256百万円	523百万円	759百万円

経常利益	208百万円	504百万円	734百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	253百万円	447百万円	564百万円
1株当たり当期純利益	22.04円	34.85円	40.97円
1株当たり配当金	—	16.00円	18.00円
1株当たり純資産	—	255.66円	283.42円

注) 2020年3月期は当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、個別財務諸表数値を記載しております。

(2) 現時点における発行可能株式総数及び潜在株式数の状況

	株式数	発行済株式に対する比率
発行済株式数	13,817,700株	100%
現時点の潜在株式数(行使 価格における潜在株式数)	346,900株	2.51%

(3) 最近の株価の状況

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
始値	1,400円	1,175円	855円
高値	1,442円	1,450円	4,985円
安値	1,031円	665円	814円
終値	1,138円	840円	4,410円

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
始値	2,939円	3,980円	3,295円	4,155円	4,500円	3,690円
高値	3,995円	4,065円	4,985円	4,690円	4,730円	3,740円
安値	2,640円	3,310円	3,230円	3,365円	3,760円	3,150円
終値	3,995円	3,345円	4,025円	4,410円	3,775円	3,240円

注) 5月につきましては13日までの状況を記載しております。

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

当社は、2019年3月19日に東京証券取引所マザーズ市場に新規上場し、主幹事証券会社へのオーバーアロットメントによる売り出しに伴う新規発行分を含め、普通株式1,411,000株を発行いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、以降、現在に至るまで、エクイティ・ファイナンスは実施しておりません。

公募増資

払込期日	2019年3月18日(月)
調達資金の額	956百万円
発行価額	966円
募集時における発行済株式数	11,536,900株
当該募集における発行株式数	1,000,000株
募集後における発行済株式総数	12,536,900株
発行時における当初の資金使途	① メディア事業、ソリューション事業の中長期的な成長を支える自社利用ソフトウェアの開発への投資並びに継続した既存自社利用ソフトウェアの維持更新 ② 当社の現在の運転資本及び今後の事業拡大に伴

	うこれらの増加
発行時における支出予定時期	<p>① メディア事業、ソリューション事業の中長期的な成長を支える自社利用ソフトウェアの開発への投資及び継続した既存自社利用ソフトウェアの維持更新 (2020年3月期 300百万円、2021年3月期 300百万円、2022年3月期 300百万円、2023年3月期以降 417百万円)</p> <p>② 現在の運転資本及び今後の事業拡大に伴うこれらの増加 (2020年3月期 36百万円)</p> <p>※最終的な調達額次第では、その全額を上記①の自社利用ソフトウェア開発に充当する可能性がある</p>
現時点における充当状況	<p>① メディア事業、ソリューション事業の中長期的な成長を支える自社利用ソフトウェアの開発への投資及び継続した既存自社利用ソフトウェアの維持更新につきましては、2020年3月期に300百万円、2021年3月期に300百万円、合計600百万円を充当しております。</p> <p>② 現在の運転資本及び今後の事業拡大に伴うこれらの増加につきましては、2020年3月期に36百万円を充当しております。 (下記2記載のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による資金調達を含めた充当状況となっております。)</p>

第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

払込期日	2019年3月26日（火）
調達資金の額	397百万円
発行価額	966円
募集時における発行済株式数	12,536,900株
当該募集における発行株式数	411,000株
募集後における発行済株式総数	12,947,900株
発行時における当初の資金使途	<p>① メディア事業、ソリューション事業の中長期的な成長を支える自社利用ソフトウェアの開発への投資及び継続した既存自社利用ソフトウェアの維持更新</p> <p>② 当社の現在の運転資本及び今後の事業拡大に伴うこれらの増加 (上記①記載の公募増資（新規上場）による資金調達を含めた資金使途となっております。)</p>
発行時における支出予定時期	<p>① メディア事業、ソリューション事業の中長期的な成長を支える自社利用ソフトウェアの開発への投資及び継続した既存自社利用ソフトウェアの維持更新 (2020年3月期 300百万円、2021年3月期 300百万円、2022年3月期 300百万円、2023年3月</p>

	<p>期以降 417 百万円)</p> <p>② 現在の運転資本及び今後の事業拡大に伴うこれらの増加 (2020 年 3 月期 36 百万円) ※最終的な調達額次第では、その全額を上記①の自社利用ソフトウェア開発に充当する可能性がある (上記①記載の公募増資(新規上場)による資金調達を含めた支出予定時期となっております。)</p>
現時点における充当状況	<p>① メディア事業、ソリューション事業の中長期的な成長を支える自社利用ソフトウェアの開発への投資及び継続した既存自社利用ソフトウェアの維持更新につきましては、2020 年 3 月期に 300 百万円、2021 年 3 月期に 300 百万円、合計 600 百万円を充当しております。</p> <p>② 現在の運転資本及び今後の事業拡大に伴うこれらの増加につきましては、2020 年 3 月期に 36 百万円を充当しております。 (上記①記載の公募増資(新規上場)による資金調達を含めた支出予定時期となっております。)</p>

11. 発行要項

- (1) 募集株式の種類 普通株式
- (2) 募集株式の数 1,080,100 株
- (3) 払込金額 1 株につき 3,240 円
- (4) 増加する資本金及び資本準備金の額
 - ① 資本金 1,749,762,000 円 (1 株につき 1,620 円)
 - ② 資本準備金 1,749,762,000 円 (1 株につき 1,620 円)
- (5) 払込期日 2021 年 5 月 31 日
- (6) 発行方法 第三者割当の方法により、普通株式 617,200 株を QUICK に、普通株式 462,900 株を日本経済新聞社に割り当てる

以上